

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00949

研究課題名（和文）戦時期日本の日雇労働者についての基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research on day labourers in wartime Japan

研究代表者

佐々木 啓（Sasaki, Kei）

茨城大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50581807

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：戦時期から戦後初期にかけての日本における日雇労働者の実態について、特に労務供給請負業とのかかわりで検討した。第一に、戦時期において日雇労働者の組織化につとめた扶桑会の史料を収集し、その活動が国外を含め広範囲にわたっていたことを明らかにした。第二に、扶桑会の会長である飛田勝造の活動について、飛田自身が発表した論文やエッセイ、周辺の人物の証言などを使用して明らかにした。労務供給請負業は、1930年代には「人道」と「戦争」という二つの「危機」にさらされ、活路を見出す必要に迫られていた。そうした事態への具体的な対応として、「業界の弊風」の刷新、労働力動員への協力が進められた経緯を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、戦中・戦後の日雇労働者の動向に大きな影響力をもった労務供給請負業者の動向が明らかとなり、これまでほとんど研究の無かった当該期の日雇労働者の実態解明の足掛かりをつくることができた。戦中・戦後の日雇労働の様相を明らかにすることは、現代の日本の労働のあり方を再照射することにつながる。ILO設立以降「苦境」に立たされた労務供給請負業が、どのように状況に対応したのかを知ることは、現在進行中のグローバル化の下での労働力編成の変容についての歴史的、相対的理解へと道をひらくものといえる。

研究成果の概要（英文）：This study examines the actual situation of day labourers in Japan from the wartime period to the early post-war period, particularly in relation to the labour supply contracting industry. First, it collected archives on the Fusokai, which worked to organise day labourers in the wartime period, and clarified that its activities covered a wide range of areas, including outside Japan. Second, the activities of Fusokai president Tobita Katsuzo were clarified using Tobita's own published articles and essays, as well as testimonies from people in the vicinity. The labour supply contracting industry was exposed to two 'crises' in the 1930s - 'humanity' and 'war' - and was forced to find a way forward. As a concrete response to such a situation, the paper reveals how the industry's 'industry's ill winds' were renewed and its cooperation with the labour mobilisation process was promoted.

研究分野：日本近現代史

キーワード：総力戦体制 日雇労働者 労務供給請負業 扶桑会 飛田勝造

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本における日雇労働者の歴史については、すでに様々な角度から重要な研究が蓄積されている。たとえば、政策を分析した加瀬和俊『戦前日本の失業対策』(日本経済評論社、1998年)や杉本弘幸『近代日本の都市社会政策とマイノリティ』(思文閣出版、2015年)、労働者の主体のあり方を論じる松沢哲成『天皇帝国の軌跡』(れんが書房新社、2006年)や藤野裕子『都市と暴動の民衆史』(有志舎、2015年)、労務供給請負業についての実態を明らかにした、島田克彦「一九二〇 - 三〇年代の都市における労務供給請負業者」(『ヒストリア』175、2001年)や西成田豊『近代日本の労務供給請負業』(ミネルヴァ書房、2015年)などがある。

これらの研究を通して、明治期から昭和戦前期の日雇労働者の労働実態や生活実態、それらに関わる国家の施策については、かなりの程度分析が進んできたといえる。しかし、これらの研究に共通しているのは、戦時期の実態についての分析が欠如ないし不十分だという点であり、その歴史的位置づけが定まっていないことである。したがって、本研究は、これらの研究成果に学びつつ、戦時期～占領期の実証研究をもって、その空白を埋めることを目指した。

### 2. 研究の目的

戦時下の日雇労働の実態については、これまでの学術研究では、労務報国会(以下「労報」という「制度」)によって説明されてきた。労報については、法政大学大原社会問題研究所編『太平洋戦争下の労働者状態』(労働旬報社、1964年)や加藤佑治『日本帝国主義下の労働政策』(御茶の水書房、1970年)などが言及しているが、これらの研究では、日雇労働の存在が動員政策遂行の障害となったことが主張され、その対策として労報が設立された経緯が述べられている。

だが、そうした政策の下での日雇労働者の労働・生活の実情については、不明瞭なままである。そこで本研究では、戦時下の日雇労働者について、労務供給請負業の実態、日雇労働者の生活・労働環境、日雇労働者の多様な存在形態、戦後への連続・断絶の実相といった角度から明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下のような方法で進められた。

- (1) 戦時から戦後にかけての労働史に関わる文献を幅広く収集するとともに、厚生省や内務省などの行政当局が作成した各種調査資料を中心に、日雇労働者の生活実態に関連する史料を調査し、分析を行った。
- (2) 大日本労務報国会、労務協会などの日雇労働者の動員機関や、財団法人扶桑会をはじめとする労務供給請負業者の業界団体の史料を収集し、分析を加えた。
- (3) 扶桑会の会長であった労務供給請負業の飛田勝造についての史料を収集し、分析を加えた。

### 4. 研究成果

#### (1) 戦時下における労務供給請負業者の動向について

1920年代から30年代にかけての時期の労務供給請負業者の自己認識について、明らかにすることができた。社会行政による下層社会への介入の強化と総力戦を念頭に置いた日雇労働市場の掌握のなかで、労務供給請負業者は自身の存在意義をあらためて国家や社会に説明することを迫られた。その一つの帰結が、1941年の全日本労務供給事業組合連合会の設立であったことを明らかにした。

第二に、大日本労務報国会の形骸化に対応するかたちで組織された社団法人扶桑会について、その設立の経緯や他団体との関係などを、『労務時報』などの史料で確認することができた。そのなかで、扶桑会と前後して、「海軍施設協力会」や「軍建協力会(陸軍関係)」、「陸上荷役作業協力会」など同様の志向をもった団体が複数結成され、活動を進めたことが明らかとなった。

#### (2) 飛田勝造について

労務供給請負業者の側から日雇労働者の動員の中心的役割を担った飛田勝造については、吉川英治の追悼記事や、小河内ダム建設時の映画フィルムが存在を確認することができた。

敗戦後、飛田勝造の飛田組が占領軍の業務を請け負っていたという証言を見つけたほか、日雇労働者主体の「労働自治会」なる団体が結成されたとする史料を発見することができた。

飛田が、1930年代後半に政治家や軍人の依頼に応じて選挙活動支援を行ったり、中国における宣伝工作活動に従事したりしていることを明らかにした。

戦後、飛田自身が戦時期の活動についてどのようにとらえていたのかを検証し、その特質を明らかにした。飛田は、戦時期の自らの活動を「労働三法」の実現として理解しており、戦後改革がむしろそれを歪めたと見ているが、その「主観」を日雇労働者の歴史のなかであらためて検証した。

以上の成果をふまえ、ここまで進めてきた労務供給請負業者と戦争のかかわり方について

の議論をあらためてまとめた。飛田を中心とする労務供給請負業者は、1930年代には「人道」と「戦争」という二つの危機を眼前に、新しい業界の活路を見出す必要に迫られた。その具体的な対応として、第一に、日雇労働者を「同じ人間」という見地から郷土の搾取を当然とみなす業界の弊風を改めることが掲げられた。第二に、労働力動員に伴う合理化の波に対し、むしろ積極的に協力することで、労務供給請負業者の存在意義を提示しようとした。

結局飛田らの戦時下の運動は実ることはなく、敗戦後、戦後改革のなかで労務供給請負業者の活動は否定されていくことになるが、そのことはむしろ飛田の意識に自身の戦争協力の意義を深く刻み込むことになり、戦後社会に対する批判的なまなざしを与えることにつながったと考えられる。

### (3) その他の成果

大日本労務報国会の解散過程について、具体的様相を調査し、一定程度の進捗を得ることができた。具体的には、国立公文書館所蔵の「昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴ひ発する命令に関する件に基く労働に関する団体の主要役職員の就職禁止等に関する件(厚生省運輸省 内務省)」や、「大日本労務報国会役員名簿」などの公文書を調査し、労務報国会の役員が、いかにして労働分野の役職から追放されたのか、その一端を確認した。

労務報国会に代わってつくられた労務協会の動向について示す、一定の史料を集めることができた。具体的には国立公文書館所蔵の、「労務協会(仮称)設置に関する件」や「労務協会大日本労務報国会対照表」などの史料から、結成に至る経緯や、活動の具体像について、明らかにした。

労務協会について、新聞記事などを中心に史料を収集するとともに、国立公文書館所蔵の「進駐軍要求に係る労務充足に関する緊急措置」、「連合軍進駐軍関係労務充足に関する件」などの公文書(いずれも「昭和20年10月幣原内閣次官会議書類」所収)を検討し、進駐軍関係の労務充足が労務報国会を通してどのようなかたちで行われていたのかについて、明らかにした。

以 上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐々木啓	4. 巻 446
2. 論文標題 労務供給請負業と戦争	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊東京	6. 最初と最後の頁 46-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 佐々木啓
2. 発表標題 「仁義」の帝国 1920～40年代の日本における暴力と労務供給請負業
3. 学会等名 第22回日韓民衆史共同ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐々木啓
2. 発表標題 アジア・太平洋戦争下における日本帝国の労働力動員
3. 学会等名 日本における第二次世界大戦の長期的影響に関する学際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------